

●卓越した知の活用に向けた新体制

本学では、平成17事業年度に国際イノベーション機構を設置し、国際融合創造センター等との連携のもと、産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等に関する推進支援活動を実施してきました。

一方で、これまでの活動をふまえつつ学内外の声を反映し、産官学連携をより一層活性化するとともに知的財産の効果的・効率的な活用を図るため、内外に対する透明性と説明責任を明確にし、柔軟かつ実効的な一元化推進体制の在り方について検討してきました。

このたび、国際イノベーション機構及び国際融合創造センターを発展的に再構築を図り、平成19年7月1日付で産官学連携本部を設置し、その統括のもとに産官学連携センターが推進支援業務に当たる新体制に移行しました。

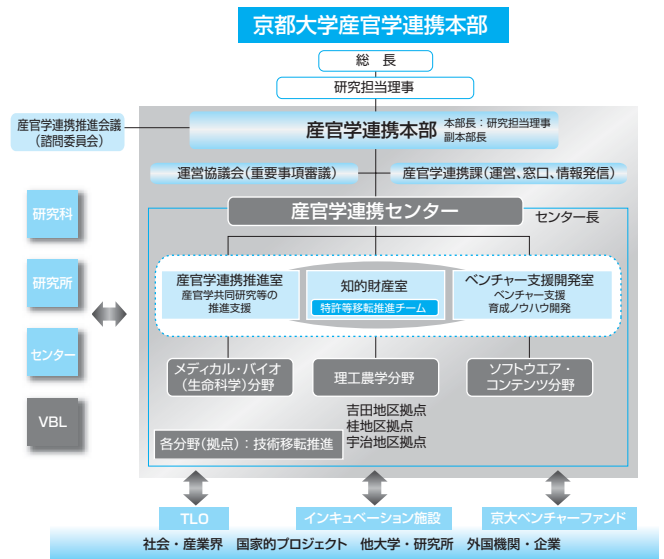
●外部資金の受入状況

平成18事業年度は、「研究企画支援室」を設置するなど、外部資金獲得に対する支援体制のさらなる強化を図りました。また、ホームページや定期行物のほか、全学の産学連携シンポジウム(IIIFフェア※)などを通じて研究活動状況の公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。さらに、本学研究者の研究業績等を収載する「京都大学研究者総覧データベース」を構築し、ホームページに公開しました。

平成18事業年度の外部資金の受入額は右の通りです。受託研究と共同研究は、前年度に比べてそれぞれ約27.1%、約37.4%伸びています。寄附金については、平成17事業年度において、附属病院の建物助成の一部として40億円の寄附金を受け入れたため倍増していますが、平成18事業年度についてはほぼ平年並みの約35億円を受け入れています。また、補助金等は、約36.1%の増となっています。

※IIIFフェア

京都大学での最新の産学連携方針を説明させて頂くとともに、保有します知的資産(研究成果、特許)を広く公開し、企業の方々との連携を深める場として開催したものです。(IIIF=旧国際イノベーション機構)



外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究	8,315	9,508	12,081	27.1%
国及び地方	5,287	5,256	6,322	20.3%
その他	3,028	4,252	5,759	35.4%
共同研究	1,727	2,174	2,988	37.4%
国及び地方	0	9	17	88.9%
その他	1,727	2,165	2,971	37.2%
受託事業等	181	509	508	△0.2%
寄附金	3,763	7,461	3,497	△53.1%
補助金	—	399	543	36.1%
科学研究費補助金等 間接経費	1,495	1,681	2,099	24.9%
科学研究費補助金等	16,829	16,580	16,202	△2.3%
計	32,310	38,312	37,918	△1.0%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究	766	848	933	10.0%
国及び地方	142	155	171	10.3%
その他	624	693	762	10.0%
共同研究	378	504	643	27.6%
国及び地方	—	2	4	100.0%
その他	378	502	639	27.3%
寄附金	3,033	4,365	3,622	△17.0%
補助金等	—	15	23	53.3%
科学研究費補助金等	2,865	2,987	3,119	4.4%

●特許・実用新案等

平成18事業年度は、国際契約等担当の産学官連携研究員の新規雇用、産学官連携支援の顧問契約の新規締結等、国際イノベーション機構の機能充実に努め、特許出願並びに技術移転を促進しました。

平成18事業年度の特許出願件数は、国内出願が302件(前年度比約6.8%減)、外国出願が219件(前年度比約3.3%増)となっています。また、著作権8件、特許権24件、マテリアル提供1件の技術移転により、約3千4百万円(前年度比約49.1%増)のライセンス収入を得ています。

特許権等収入

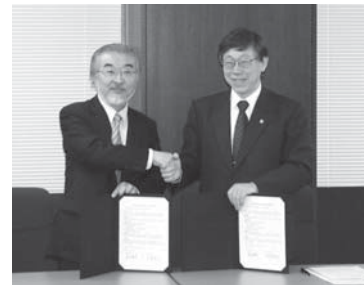
(単位:百万円・件)

区 分	16年度	17年度	18年度	増減率
収入額	18	23	34	49.1%
件 数	5	28	33	17.9%

特許出願・取得数

(単位:件)

区 分	16年度	17年度	18年度	増減率
特許出願数	363	536	521	△2.8%
特許取得数	2	14	23	64.3%



京都大学及び早稲田大学の研究成果を活かし、京都大学・早稲田大学・黄桜株式会社が共同開発した栽培二粒系小麦入りビール「ホワイトナイル」(2006年4月から黄桜株式会社より発売)

左の写真は、「連携協力に関する基本協定」を締結した尾池京都大学総長(左)と白井早稲田大学総長(右)

●資産等の状況

本学の資産は、土地約1,660億円、建物約1,181億円など、総額で約3,975億円となっています。

なお、桂キャンパスには、船井哲良氏(船井電機株式会社代表執行役社長)のご寄附により「船井哲良記念講堂」及び「船井交流センター」が、平成19事業年度に完成します。

さらには、吉田キャンパスには、財団法人稲盛財団のご寄附により「稲盛財団記念館」が、平成20事業年度に完成する予定です。



桂キャンパスの「船井哲良記念講堂」、「船井交流センター」



吉田キャンパスに建設予定の「稲盛財団記念館」